					()
	再	評 価	調書(案)	
I 事業概要	:				
事 業 名	海岸事業				
地区名	田原・豊橋海岸				
事業箇所	田原市、豊橋市				
事業のあ らまし	表浜海岸と総称され 央付近に位置する田原 はじめとした海岸利用 ている。しかしながら 消失が進んでおり、 活手法を決計している。 「渥美半島表大人 設置し検討している。 「渥美半島表大人 砂浜の回復を目的とし 施し、潜堤整備による	は・豊橋海岸は、海 日の場となっている の、田原・豊橋海岸 日土保全のために海 の、平成 18 年 8 月に と保全対策検討会」 の流れをできるだ いた整備を実施して	食崖と砂浜の織りなとともに、わが国を始めとする表浜な岸侵食対策を図る。 一学識者を交えた「で決定した基本方針は活用し、最小限のである。	なす優れた景観を有 でも有数のアカウミ 毎岸は、侵食によっ と要性がある。この 渥美半島表浜海岸保 計に基づき、防災上 ひ潜堤と養浜を組み また、モニタリンク	し、サーフィンを ガメ繁殖地となっ て全体的に砂浜の 侵食対策の具体的 全対策検討会」を 必要な砂浜幅を確 合わせた効率的な 調査をあわせて実
事業目標		応じて記載する) 場としての海岸環	境の保全 の場としての砂浜消	貨失の防止	
		事業採択時 (H19)	再評価時 (H24)	再々評価時 (H29)	変動要因の分析
	事業期間	H20∼H29	H20∼H29	H20∼H39	事業期間の延長
計画変更	事業費(億円)	22.6	22.6	22.6	変更なし
の推移	経費 工事費	21.0	21.0	21.0	変更なし
	│ │	0.0	0.0	0 0	変更かし

		事業採択時 (H19)	再評価時 (H24)	再々評価時 (H29)	変動要因の分析
事業	期間	H20∼H29	H20∼H29	H20∼H39	事業期間の延長
事業費	(億円)	22.6	22. 6	22.6	変更なし
経費	工事費	21.0	21.0	21.0	変更なし
内訳	用補費	0.0	0.0	0.0	変更なし
	その他	1.6	1.6	1.6	変更なし
事業	内容	潜堤、養浜 (L=11,200m全体計画)	潜堤、養浜 (L=11,200m全体計画)	潜堤、養浜 (L=11,200m全体計画)	変更なし

Ⅱ 評価

①事業の必要性の変化

1) 必要性 の変化

【事業採択時の状況】

田原・豊橋海岸では、特に大草地区、城下・久美原地区、赤沢地区で砂浜消失が危惧され ており、これらの地区では早急に侵食対策を実施する必要がある。

【再評価時の状況】

・ 最新(H23 年度実施)の深浅測量結果をみても、依然として砂浜の回復傾向はみられず、侵 食対策を実施する必要性がある。

【再々評価時の状況】

・ 最新(H28 年度実施)の深浅測量結果をみると、一部砂浜が回復しているものの、依然とし て砂浜の回復傾向はみられず、侵食対策を実施する必要性がある。

【変動要因の分析】

・ 潜堤1基を整備したことにより、砂浜の一部回復が確認できるが、依然として侵食傾向で あることから、引き続き整備の必要性がある。

		Α	1: 事	業着	手時	によ	北ベル	少要性	が増	大良	して	い	る。								
		В	3: 事	業着	手時	によ	北ベル	必要性	にほ	٤Ł/	んど	変化	比が	ない。)						
B C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下し							して	している。													
	判定	_	※ 事	業着	手時	رع	比較す	トるこ	<u>ځ</u>	が適:	当て	きは	ない	と判	断さ	れ	る場	易合に	ţ, ſ	事業別	着
	1 1/2		手眼	計」を	「前		平価氏	- 宇」に	置き	•換	える	ے ہ ت	・ とが ⁻	でき	る。						
		 【理由】																			\neg
		砂浜回復の	7.佰白)	十一立	71 - RE	. ń. E	h.	△∞ォ	/三/	<u>소</u> 카	生4	S .Y	番って	なる	たみ						
	1> ># 10 11)(스타	くり	AU, 1	7 1女 と) [文.	及刈	水ん	ア北	女し	W) W	/ C (X)	, _o					-
	1) 進捗状	【事業計画及び) 美領												l				_ [_
	況	調査・設計		H20 H	21 H22 →	H23	3 H24 H	24 H25 H26 H		H28 H29 H30 H3		H31 H32 H33 H34			135	H36	H37 H3	8 H39	計	41	
		用地補償 工種 工事																			$\exists I$
		区分 人工リーフ		•		Ė												•			∃I
		<u>灯標</u> 養浜				-	←→				_	→								<u> </u>	$\dashv I$
		車 前回記		1.8			20.8											22.			
		(億円) 実 う回記	15-4		2.5			2.5		\dashv					17.6					5. 22.	
		※事業費の「前回計画」に		評価の場	合は「当	当初計	画」とす	る。													-
		【進捗率】																			
				これ	れまて	きの	計画	こ対す	る道	成	犬況			3	全体	進技	步状	況			
				計 【①				震績		達成				計画				步率(
		延 長(km)	江 巨(1)				(2)			[2			+	(3			[②÷③]				
		事業費(億円		0.6 22.		1	0.05 5.00				3.33 2.12		+	22.6			8.33 22.12				
		工事費	21.				.70	Ť	22.38				21.0				22.38				
		用補費	用補費							_				_							
		その他 1.60 0.30 18.75 1.60 8.53]											
		【施工済みの内	勺容】																		
事		測量、灯標·	消波	ブロッ	<i>」</i> ク・	築	堤マ	ットの)製	作											
業		【事後評価に当	準ずる	フォロ	ューフ	プツ	プ】														
進		潜堤を1基	整備し	ている	が、	砂	浜の	回復に	ţ—:	部に	限	られ	てい	る。							\perp
②事業の進捗状況及び見込み	2) 未着手	• 事業計画通	通り事	業費カ	確保	とで	きて	ハない	た	め、	事業	美が	長期	化し	てい	る	0				
況	又は長																				
及び	期化の																				
見	理由																				
込	3) 今後の	【阻害要因】																			
or	事業進	事業費の確	催保																		
	捗の見	【今後の見込み	<i>ب</i>]																		
	込み	 「渥美半島 	島表浜洋	毎岸保	全全	扩策	検討	会」の	検討	成身	果に	基~	ゔ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヽ゚゛	て事業	業を3	実別	包し	てい	く見	込み、	で
		あり、城下	下・久	美原地	1区の)潜	堤2	基の虫	を備る	後、	砂沙	兵の	動向	を確	認し	な	がら	う残り	の!	事業(大
		草地区の港		基、西	赤洲	八地	区の	養浜)	を進	めて	てい	< =	予定~	である	5。7	なま	ેં,	砂浜	の変	化状泡	况
		によっては	ま事業に	内容の	変更	į t	視野	こ入え	したオ	倹討	を往	亍う	0								
		A	۱: Z	れまて	事業	まは	順調	であり] ,	引き	続き	き計	画通	り確	実な	完	成力	バ見ぶ	しまれ	れる。	\neg
		B	3:次(のいす	∗ักภ	١ (該当	する耳	5日(Ξ Г	OF	 []	を付	ける)						
				-								. –				が貝	見込	まれ	るも	のの、	
																				の完成	
				、 見込:				, 5,00	. /,	·/·		J)	۱ عند د	• C	, ·		٠.٠٠		· /	/ /	~
	判定	В						化1.	T1.	\ <i>t-+</i>	ງຈີ.	事業	美期 月	まなる	正仁	. <i>†</i>		-1ع	より	、今征	紟
	רואב	ע		.10よ :阻害	-	·					•							_ ,_	J- ')	\ 71	^
			_										-					‡. 多	<i>ነ</i> ኔ <i>ጥ</i>	阻害	要
			\bigcirc																	/四日3 「あり、	
			-	in・兄: (ぼ計i				. –				女	, 101	-> → P.	!+ /\	٠ د	ره. ـ	ノビル世	<i>U 13</i>	いりつく	,
			ıa ∃: 阻			-					-	+	車業	¥₩		,hn	∔ ≷+	-+-+	21.5		
		10	. 阻	古安区	リレノ形	F大	い,回	_{EE} じ、	坈	可尽	Cli	ሉ 、	尹未	些抄	'W ⊨	拠	וינו	12/	, η γ)	

【理由】

事業の阻害要因は特になく、事業期間を延長することにより計画通りの完成が見込まれる

1) 貨幣価 値 化 可 能な効 果(費用

対効果 分析結 果)の変 化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】

特になし

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

・全体事業に対する費用便益比は2.77(>1)であり、事業効果が期待できる。

	区分		事前評価時 (基準年:H19)	再評価時 (基準年: H24)	再々評価時 (基準年:H29)	備考
	事業費		17.98	-	16.16	
費用	維持管理	費	2.02	ı	4.60	
(億円)						
		合計(C)	20.00	_	20.76	
		侵食防止便益	22.24	1	29.67	
	海岸班	環境保全·海岸利用	37.76	_	27.88	
÷. =						
効果 (億円)	合計(B)		60.00	_	57.55	
(応口)	(参考)	路線価(円/m²)	13,500	11,023	10,073	-25.4%
	算定	世帯数	156,414	164,132	168,962	8.0%
	要因					
費月	用対効果分	分析結果(B/C)	3.00		2.77	

[※]金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

- ・「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」、平成16年6月、農林水産省農村振興局、農林水 産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局
- ・海岸事業は、背後地の資産等の防護、海岸の利用の促進、環境の維持・保全・改善による 海岸利用・海岸環境保全を目的とした事業である。施設の整備により解消できる被害額等 を便益として算定し、その整備に必要な費用と比較して費用対効果分析を行っている。

【変動要因の分析】

大きな変動要因はありません。

2) 貨幣価 【事業採択時の状況】 値 化 困

・ 特になし

【再評価時の状況】

・ 特になし

【再々評価時の状況】

・ 特になし

【分析】

・ 特になし

Α

A:事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。

B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通し

C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通し が立たない。

【理由】・状況に変化がないため、事業着手時と同様な事業効果が発現されます。

Ⅲ 対応方針(案)

中止:上記①~③の評価で一つでもC判定があるもの。

継続 継続:上記以外のもの。

3

③事業の効果の変化

難な効

果の変 化

判定

Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容
■対象(事業完了後 年目) □対象外
【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】
_
【主な評価内容】
_
V 事業評価監視委員会の意見
VI 対応方針